

◆経済産業省GX投資促進政策最前線 58

GXの取り組みとワット・ビット連携

経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ 脱炭素成長型経済構造移行投資促進課長 清水淳太郎



◆経済産業省宇宙産業政策最前線 64

宇宙産業における今後の方向性

経済産業省製造産業局宇宙産業課長 高濱 航



◆経済産業省ガス安全政策最前線 70

制度・技術・現場—三位一体の継続的な取り組みによるガス保安の実現に向けて

経済産業省大臣官房産業保安・安全グループガス安全室長 福田 正広



◆随筆 76

負けに不思議の負けなし—大谷翔平活躍にみる安全確保・安定成長への道筋—

未来塾 代表世話人 山田 豊



◆宮崎セミナーレポート 80

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく ～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路ネットワーク促進へ～

宮崎県知事（全国高速道路建設協議会会長） 河野 俊嗣
気象庁地震火山部長 束田 進也
第109代土木学会会長（元国土交通事務次官） 谷口 博昭
国土交通省九州地方整備局長 垣下 禎裕
東京工業大学名誉教授 朝倉 康夫
西日本高速道路株式会社執行役員九州支社長 加治 英希
スリーエムジャパン株式会社部長 稲葉 亮
株式会社オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長 野崎 秀則
熊本県知事 木村 敬
大分県知事 佐藤樹一郎
衆議院議員（自民党政調会 ITS 推進・道路調査会長） 古川 禎久



PATROL

官邸/内閣府	6
高市 早苗／木原 稔 牧野たかお／遠藤 敬	
総務省	8
藤田清太郎／小川 康則 湯本 博信／大沢 博	
法務省	10
平口 洋／佐藤 淳	
外務省	11
茂木 敏充／金井 正彰	
財務省	12
片山さつき／青木 孝徳	
金融庁	13
伊藤 豊／堀本 善雄	
文部科学省	14
松本 洋平／増子 宏 小原 一成／矢守 航	
厚生労働省	16
上野賢一郎／岸本 武史 間 隆一郎／朝川 知昭	
農林水産省	18
鈴木 憲和／藤田 仁司	
経済産業省	19
赤澤 亮正／山田 賢司	
国土交通省	20
金子 恭之／林 正道 楠田 幹人／中田 裕人	
環境省	22
石原 宏高／辻 清人	
防衛省	23
小泉進次郎／安居院公仁	
日 銀	24
内田 眞一／加藤 勝彦	

◆探訪／国立研究開発法人



研究と同時に日々、
患者さんの治療と
幸福度の向上を

国立精神・神経医療研究センター理事長

中込 和幸

◆厚生労働省医薬品産業政策最前線



厚生労働省大臣官房医薬産業振興・
医療情報審議官

森 真弘

医薬品産業の
振興・活性化に
向けて



44 ◆シリーズ～東日本大震災15年の節目に、改めてわが国の防災施策を考える～大型座談会

「防災立国実現を目指して～東日本大震災15年とこれからのBOSAI～」(前)

仙台市長 郡 和子

気象庁長官 野村 竜一

東北大学副学長 今村 文彦

株式会社オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長 野崎 秀則

株式会社深松組代表取締役社長 深松 努

102 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは

小売りの役割を貫き、
“日本一元気なスーパー”へ

株式会社ヤオコー代表取締役会長 川野 幸夫



96 ◇喜多村悦史先生の社会保障夏季集中講座 令和8年度(中)

皆保険を生かす

元内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 博士(社会福祉学) 喜多村悦史

多言数窮	34
過去を受け継ぐ国	
国土学総合研究所長 大石 久和	
霞が関へのメッセージ	37
真のエリートをつくる	
株式会社キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人	
アジアの小窓	101
台南で日台の歴史を感じる	
アジア母子福祉協会理事長 寺井 融	

「悪党」の世直し論	116
「第三次世界大戦」下の日本の「国力」	
小田原松玄	
菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・	122
海外生活事情	
総合社会政策研究所 寺内 香澄	

CONTENTS

TOPIC

ネイチャーポジティブを“子どもから”学べるカードゲームをつくる
新潟大学クラウドファンディングプロジェクト

95

編集室だより 126

表紙のことば 安達 俊雄 126

総務省・総合通信基盤局などは7月14日、自動運転車を普及させるための通信インフラ強化に向けた戦略を公表した。関連費用の予算要求も行う。

政府は2027年度までに、自動運転バスなどの移動サービスを100箇所以上で展開することを目指している。今年1月に閣議決定した「第3次交通政策基本計画」の中では、自動運転で走るバスやタクシー、ト

■総合通信基盤局長
湯本博信氏 PATROL

自動運転車の普及に向けて

通信インフラ強化へ戦略を公表、予算要求も



ラックを30年度までに1万台とする数値目標も掲げた。

総務省の行動計画では、特定条件下で運転手が不要となる「レベル4」の自動運転を想定する。レベル4では、車両や道路交通状況を映像や音声で遠隔監視する装置の設置が義務付けられており、それらを支える通信インフラの拡充を図るとした。5G基地局や、高度道路交通システム（ITS）インフラを整備する。関係省庁と連携し、規格の標準化も進める。

自動車メーカーと、通信会社間の連携強化も進める。有識者や関係事業者で構成する新たな作業部会を設置し、課題解決に向けた話し合いや情報共有を進める。

需要の高い地域での実証を支援し、実証を通じて通信利用の有効性や費用対効果を検証、他地域への展開につなげることも目指す。遠隔監視が必要となる通信性能など、通信利用の共通条件についてのガイドラインも策定するとしている。

■消防庁長官
大沢 博氏 PATROL

消防技術にAIやロボットを

GENIACとのマッチングイベント開催



6月24日、消防庁と経済産業省の連携による、消防分野におけるAI導入マッチングイベント「GENIAC×消防庁」が開催され、多数の関係者が会場に参集した。

GENIACとは、NEDO（国研新エネルギー・産業技術総合開発機構）が日本国内の生成AIの持続的な開発力を高め、社会実装を加速するために立ち上げた事業。同イベントは、

消防分野におけるAI技術の理解と利活用促進に向け、消防本部等の消防関係者とAI関連企業・先進的なAIスタートアップ等が交流・情報交換を行うもの。消防庁は本年3月、「消防技術戦略ビジョン」を策定したのを機に、「AIの活用による高度な判断支援」「ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大」を推進している。

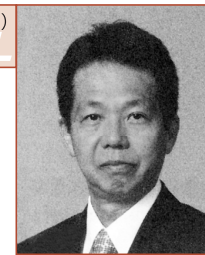
冒頭あいさつに立った大沢博長官は、高市総理による危機管理投資の方針をはじめ、政治の動向が消防分野におけるAI投資等の大きな推進力になっている点を指摘。次いで奥家敏和経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当）も登壇、すでに霞が関他省庁でもGENIACマッチングイベントを実施し、具体的な成立事例もできていると解説、消防分野でのマッチングに期待を寄せた。

消防本部とAI関連企業のマッチングが成立した場合、消防庁とGENIACの支援の下、技術活用が推進される。

■大臣官房総括審議官（情報通信担当）
藤田清太郎氏 PATROL

情報リテラシーに関する実態調査

「偽・誤情報の拡散行為の間に一定の相関」と総括



情報流通行政局は7月14日、国民のインターネット上の情報リテラシーの高さや、偽・誤情報に接した際の対応などに関する実態調査の結果を公表した。同省は「ICTリテラシーと偽・誤情報の拡散行為の間に一定の相関がみられた」と総括している。

調査では、過去に実際に広まった偽・誤情報を提示した。例えば「ファイザー社が、新型

コロナワクチンで大腸がんになると認めた」「外国人は日本の国民健康保険や生活保護などの社会保障にただ乗りしている」といった内容。1件以上見聞きした人に対して真偽を尋ねたところ、「正しい情報だと思う」「おそらく正しい情報だと思う」と回答した割合は48・4%だった。そうした情報に接触した人のうち、何らかの手段を用いて拡散した人の割合は20・3%だった。年代別では10代が最多だった。拡散した人のうち、ICTリテラシーに関するテスト問題に全問不正解だった人の割合は48・9%と、約半数を占めた。

情報を見て判断する際に無意識に起こる考え方のくせである「認知バイアス」について「知っている」は40・3%、「持っている実感がある」は46・8%だった。持っている実感がある人は、偽・誤情報の拡散経験がない割合が高かった。

調査は今年5月、全国の15歳以上の男女5640人を対象に実施された。

■自治行政局長
小川康則氏 PATROL

自治体のAI活用最適化を研究

研究会を発足、業務の構造改革の可能性も展望



総務省は今般「地方自治体におけるAIトランスフォーメーションに関する研究会」（座長：須藤修・東京大学名誉教授）を立ち上げ、議論を開始した。自治体における人手不足が今後さらに深刻化するという将来予測の下、急速に進展するAI等のデジタル技術の時宜にかなった活用の在り方について検討を行うもので、今年度末までに中間取りまとめを行う方針という。

研究会を発足、業務の構造改革の可能性も展望

主な論点としては、既に各自治体で導入されているAI活用事例を分析し、最適な活用の在り方を検討すると同時に、特定業務フローでのデジタル技術の実証を行い、その実証現場から抽出されたメタベースの課題や可能性について検討を加える。また今後、AIエージェントによる自律的な処理等も予想される中、自治体業務の構造改革の可能性を展望する。その上で、業務、システム、制度の各方面における課題に対し、AIによる業務の構造変革について、一定の論点整理を行う。

例えば各方面の課題に関しては、業務プロセスのタスク単位での分解をいかに進めていくか、システムの共同調達から共同利用までの可能性はどうか、制度が前提とする環境はAI活用によりいかに変化するのか、等々の論点が想定されている。特にAIエージェントの活用が注目されており、先行自治体などのように成果を上げているか検証されている。

研究と同時に日々、患者さんの治療と幸福度の向上を

国立精神・神経医療研究センター 理事長 **中込 和幸**



国立精神・神経医療研究センター（NCNP：National Center of Neurology and Psychiatry）は、変化の激しい社会環境下において、精神と神経という現代人を悩ませる病気に、研究と治療の両面から挑み続けている。近年、画期的な新薬を共同開発し、また新たな研究対象にに応じて柔軟な組織編成を打ち出すなど、常に成果を生み出しながら次なる領域への対応を図る。現在でもなお繊細なテーマにどうチャレンジしているのか中込和幸理事長に語ってもらった。



なかごめ かずゆき

昭和34年7月20日生まれ、兵庫県出身。東京大学医学部卒業。平成17年鳥取大学医学部脳神経医学講座精神行動医学分野教授、23年国立精神・神経医療研究センター上級専門職、24年同臨床研究支援部長、25年同臨床研究推進部長、26年同病院副院長、27年同精神保健研究所所長、31年同病院院長、令和3年4月より現職。公職多数。

む一方、病院と研究所間のシームレスな連携を支える役割を担っています。

まず、脳病態統合イメージセンター（IBIC[®]）。イメージング技術を生かした統合的画像診断法の開発に取り組むセンターです。

次いで、メディカル・ゲノムセンター（MGC）。バイオリソースの活用とゲノム情報を用いた診断・治療開発を行うセンターです。また、外部の研究機関や企業にもバイオリソースを

提供できるように生体試料を保管・管理するバイオバンク、ブレイバンク等も整備されています。

三つ目がトランスレーショナル・メディカルセンター（TMIC）。研究所で生まれた治療薬のシーズを病院での臨床試験につなげるなど、研究と臨床の橋渡しを行います。

最後が認知行動療法センターです。ここは日本で初めての、認知行動療法（CBT）を専門とする、研修・臨床・研究セン

日本初の、CBT専門の研究機関

——まず、こちらNCNPの治療革からお願いできましたら。

中込 そもそもは1940（昭和15）年に、傷痍軍人における精神疾患者の治療施設『傷痍軍人武蔵療養所』として開所したのが始まりです。戦後は一般国民を対象とした国立の精神病院『国立武蔵療養所』として再スタートし、その後、病院機能や神経の研究機関を付加しながら、86年に国立武蔵療養所、同神経センター、国立精神衛生研究所が統合されてNCNPの前身たる国立精神・神経センターが発足しました。さらに2010年に独立行政法人化、そして15年に国立研究開発法人となり現在に至ります。当初の精神科の療養所から、さまざまな経緯を経て研究を主とした施設へと変化してきた、と言えるでしょう。

——同時に現在も治療・療養も行う総合的な機関であると。

中込 そうですね、NCNPの大きな特徴は所内に病院を併設し、日々患者さんの治療に当たっているところだと思っています。従って治療をしながら、患者さんの協力を得て、さまざまな臨床研究、疾患研究に取り組む環境を整えています。

また、精神と神経という二つの異なる分野の研究を擁している点も特徴の一つです。精神保健研究所は精神疾患を対象として政策医療的な研究も含めた機関であり、神経研究所は神経生物学すなわちバイオロジカルな研究を推進し神経疾患を主な対象としています。

——そうしますと、NCNPの基本的な組織構造としてはどのように。

中込 病院、精神保健研究所、神経研究所を鼎の構図として、その間に四つのセンターが位置し、具体的な研究開発に取り組

医薬品産業の振興・活性化に向けて

厚生労働省大臣官房 森 真弘
医薬産業振興・医療情報審議官

日本の医薬品産業は現在、大きな環境変化に直面している。進展する高齢化に対応するため、革新的かつ医療ニーズの高い医薬品の開発、そして安定供給は国民生活の安心・安全を支える基盤となる。同時に、創薬力の強化に向けた産学官連携によるエコシステム構築はわが国の重要な戦略課題であり、さらに再生医療の推進は国際社会においても注目を集め、実用化への期待が高まりを見せている。こうした医薬産業振興の現状と展望を、森真弘氏に語ってもらった。

日本は薬をつくれる数少ない国

創業を中心とする医薬品産業、特に特許を取得した先発医薬品市場は、毎年10%近い伸びを見せる世界屈指の成長産業として注目を集めています。この点は米国トランプ大統領および総務長官も、米国に必要な産業は二つ、医薬品と半導体であると発言しており、成長のけん引力だけでなく経済安全保障の観点から自国保持が欠かせない産業として、この二つを位置付けているのです。

これは日本もまったく同じ状況で、医薬品のサプライチェーンを強化しておかないと、いざ地政学的リスクが発生した時に日本で必要な医薬品がつかれない、患者さんが手術を受けられませんか。従って、成長産業であると同時に経済安保の観点からも、創業は今後一つの重要なキーワードになっていくだろうと想定されています。

まず、医薬品産業の国際的な状況について。世界の売上高上位製品に占める新興企業のシェアにおいて、国別起源比較を見ると、2014〜20年に新規ラシニクインした76品目のうち、やはり米国が41品目で圧倒的シェアを占める一方、日本も10品目で2位につけ、以下に欧州が1ヶ台で続くという構図になっています。つまり日本は、世界の中でも薬をつくれる数少ない国だということがお分かりいただけると思います。

また、世界市場における日本メーカー創出品の状況ですが、品目数などはむしろ伸びており、この点からも日本は薬をつくれることを示しています。しかし世界全体の品目数シェアでは10%ほど、売上高シェアは9%ほどと、どちらも13〜14%台だった以前に比べ低下傾向をたどっています。なぜ低下しているのか。一つは薬価も含めて新しいイノベーションを評価する量が減っていること、もう一つは、近年の新薬はかつての

メーカー発の時代から、今ではスタートアップによる創出品が急増し、日本はそこにキャッチアップできていない点などが挙げられます。

ただ、日本は数少ない創薬国としてこれまでいわゆる「ブロックバスター」こと売上高10億ドル以上の製品を数多く生み出しており、25年の上位100品目ランキングでも、18品目がランキングしています。総じて言えば、まだまだ創薬力は健在であるものの、実際の開発力を製品につなげ切れていな

いのが現状だと言えるでしょう。

新規モダリティへの対応が課題

その主因が、近年の医薬品がバイオ、再生・細胞医療・遺伝子治療などの新規モダリティにシフトし、そこに日本が対応できていない点にあります。これまで医薬品は化学化合物が多数でしたが、近年の売上ランキングトップ10の医薬品は、第2世代バイオ医薬品と呼ばれるタイプが多数を占めており、そのほ

とんどが欧米企業の創業で占められています。それに対し日本国内で生産されているバイオ医薬品は全体の15%に過ぎず、今後の市場対応の動向が懸念されることです。ここで必要な投資を行うなど適切な手を打たないと、将来日本で革新的な薬がつかれなくなってしまう恐れがあります。

薬がつかれないとは何を意味するのか。日本で治験が取れず、やがて一流の医師、研究者、技術者が海外に流出してしまい研究開発資源が枯渇、そうなる通常に欧米から医薬品を供給しなければならぬ大変なコストを要するようになるでしょう。これは医薬品に限らず、他の重要製品にしても自国で製造できなくなったらいずれ海外から高額で輸入するしかありません。

日本の医薬品開発における最大の弱みは、製薬企業とアカデミア、ベンチャー等が協力し合うエコシステムが十分に構築できていない点にあると言われています。製薬企業にはシーズを

創薬エコシステム発展支援事業

薬の治験は1〜3まで層を分けて行うのですが、新薬としての開発用途が6〜7割経った段階、すなわち事業化に向けた各フェーズにおける「ミドル」あるいは「レイター」と呼ばれる



いまむら ふみひこ

昭和36年生まれ、山梨県出身。59年 東北大学工学部土木工学科卒業、平成元年東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了、12年 東北大学大学院工学研究科教授、20年 日本自然災害学会会長、24年東北大学災害科学国際研究所教授、26年東北大学災害科学国際研究所 第2代所長、令和7年4月より現職。主な専門分野は津波工学（津波防災・減災技術開発）および自然災害科学。東日本大震災復興構想会議検討部会、中央防災会議専門調査会、復興庁復興推進委員会委員長、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構代表理事、土木学会副会長などを務める。

今村 2026年は、11年に起きた東日本大震災から15年の節目の年に当たり、「防災立国を目指して」東日本大震災15年とこれからのBOSAI」というテーマで座談会を今月号と来月号にわたり実施することになりました。

東日本大震災は、マグニチュード9.0（以下、M9.0と表記）クラスの超巨大地震と津波の自然災害に加え、福島第一原子力発電所の原発事故を加えた複合災害で、われわれ人類が初めて経験する苦しい経験でした。東北地方を中心に12都道府県で2万2322人の死者・行方不明者を出し、この経験からわれわれ東北大学は、従来の理工学だけの対応ではなく、社会科学、医療も含めた学際的な対応が必要だと痛感し、12年に「災害科学国際研究所」（IRIDS）を設立しIRIDSを筆頭に、全学で対応する体制に改めました。

「防災立国実現を目指して～東日本大震災 15 年とこれからの BOSAI ～」(前)



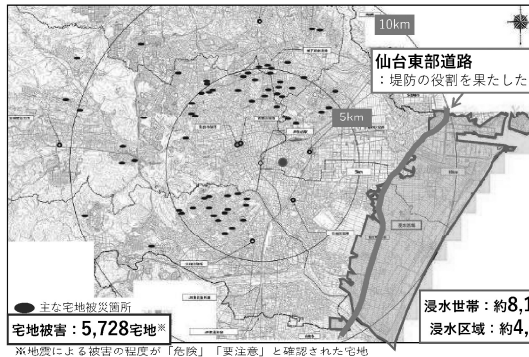
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長
野崎秀則

気象庁長官
野村竜一

仙台市長
郡 和子

東北大学副学長
（進行）
今村文彦

株式会社深松組
代表取締役社長
深松 努



人的被害

死者	905名
行方不明者	27名
負傷者	2,309名

建物被害

全壊	30,034棟
大規模半壊	27,016棟
半壊	82,593棟
一部損壊	116,046棟

被害額

市有施設関係	約 2,590億円
その他公共施設	約 1,452億円
住宅・宅地	約 6,086億円
商工業関係	約 2,147億円
農林水産業関係	約 735億円
推計額	約1兆3,010億円

東日本大震災時の仙台市の被災状況（2026年3月1日現在）

東日本大震災全体の人的被害は、死者 15,844 名、行方不明者 3,394 名に上る。従って、仙台市の人的被害は、死者が全体の約 6%、行方不明者は約 0.8%の割合だったことが分かる。仙台市以外の主な被害状況は、宮城県が死者 9,460 名、行方不明者 1,367 名、岩手県が死者 4,976 名、行方不明者 1,205 名、福島県が死者 2,686 名、行方不明者 226 名とされているが、この三県以外の地域や震災関連死、長期避難による健康悪化など、非常に多くの人的被害をもたらした。（出典：仙台市）

21 回特別国会で、防災庁設置法案が可決され、防災庁は、2026年11月ごろをメドに設置されることが正式に決まった。法案によれば、防災に関する重要政策を推進する中央防災会議が内閣府から防災庁に移管されるほか、研修および研究を行う施設（防災大学校《仮称》）の設置や地方機関として防災局の設置などもうたわれている。

こうした時機を捉え、時評では、今月号と来月号の2号にわたって東北大学今村文彦副学長を進行役に、仙台市・郡和子市長、気象庁・野村竜一長官、民間からは株式会社深松組・深松努代表取締役社長、株式会社オリエンタルコンサルタンツ・野崎秀則代表取締役社長に集まってもらい、座談会を開催することにした。

東日本大震災15年の節目に、その経験と知見を将来に向けてどのように生かしていけるのか。読者には、白熱した議論の中から、ぜひ自らの防災施策のヒントを見つけ出してほしい。（本誌・中村 幸之進）



被災直後のせんだいメディアテークの様子
（出典：せんだいメディアテーク／
3がつ11にちをわすれないためにセンター）

G Xの取り組みと ワット・ビット連携

経済産業省イノベーション・環境局G Xグループ 清水 淳太郎
脱炭素成長型経済構造移行投資促進課長

経済産業省はエネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の三つについて同時に実現を目指すG Xの推進に取り組んでいる。特に近年、AIの利用促進等により、全国各地でデータセンター建設が急増、それに伴い安定的な電力供給の確保が喫緊の課題に。これを解決するべくワット・ビット連携こと電力と通信の効果的な連携の整備無に向け全力を傾けている。その最新動向を清水淳太郎課長に解説してもらった。

日本型G Xが世界潮流の 中心に



しみず じゅんたろう

愛知県出身。平成12年通産省入省、令和元年経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長、3年大臣官房参事官（自動車・再生可能エネルギー担当）、4年製造産業局自動車課長、6年大臣官房業務改革課長、7年7月より現職。

G X（グリーン・トランスフォーメーション）は、単なる気候変動対策や環境政策ではなく、「エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素」という

三つの目標を同時に追求することを意味しています。遡ると2020年に当時の菅義偉総理が、2050カーボンニュートラル実現を宣言され、以後はこれを前提としながらも、一方で経済に過度な負担を与え

ず、またエネルギーの安定供給を阻害してはならないとの観点から、鼎のように3点同時追及の道を模索してきました。特に国際情勢の変動により改めてエネルギー供給の必要性が高まる中、日本におけるG Xはその重要性が増してきました。

むしろ近年では脱炭素の旗手とも言うべき欧州でも、急進的な脱炭素ではなく産業競争力強化の両立を模索する動きも見受けられ、いわばグローバルな脱炭素推進モデルの中核に、日本型G Xが位置しているとも言え

るでしょう。

こうした理念を背景として脱炭素実現を図るにあたり、先行投資を応援する枠組みとなるのが「成長志向型カーボンプライシング」です。G X経済移行債という総額20兆円規模の国債を発行し、企業の大胆な投資を促すことで、将来の排出量取引や化石燃料賦課金を組み合わせつつ、脱炭素に対応できるような経済構造への移行を図るという枠組みです。同構想に応じ、現在では全国でさまざまなG X投資が進んでいます。

現在、特にCO₂排出削減に寄与する16の分野を選定し、各分野の投資戦略を作成、それに基づき個別投資を応援しています。

世界の電力需要、上昇の一途

なぜエネルギーの安定供給が求められるのか。現実としてわが国は一次エネルギー供給の8割以上を化石エネルギーに依存し、原油については9割以上を

中東からの輸入に依存しています。今般のイラン情勢により、エネルギーや原料としての原油供給に影響が生じていることは周知の通りです。

また化石燃料の輸入額は年間約20兆円にのぼり、さらに資源価格が上昇すると日本経済、国民の暮らしを大きく圧迫します。このように、G Xを通じた国産エネルギーによる化石燃料の輸入代替は、脱炭素の実現だけでなくエネルギー安全保障の観点からも、必須の構造改革事案なのです。

他方で、電力需要は世界規模で上昇の一途をたどっています。IEA（国際エネルギー機関）による最新のレポートでも、産業、電気自動車、空調、データセンター（以下、DC）などにより、高い需要の伸び率を示し、まさに「電力の時代」が到来、と記されています。電源構成としては再エネと原子力による発電量が今後も比重を高め、2030年までに世界の電力の半分が再エネと原子力から供給

されると想定されるほどです。そして同レポートでは、送電網の整備が最大の課題である、とも指摘しています。つまり国産エネルギーをどう確保し、いかに消費地へ安定的に運ぶのが、大きな課題だということです。

また、日本では再エネのコストはまだまだ高く生産地域も限られるのに比べ、世界的には太陽光も風力も価格が下がっており、経済ベースでの活用が加速するものと想定されます。多くの国でエネルギーの確保・自給自足は国是となっており、国内でアクセスできる電源や電力生産へのアプローチが大きな命題となっています。欧州では脱炭素に加えエネルギー安全保障の観点から、洋上風力へのギアが一段上がっている状態ですし、今やクリーンエネルギーの消費・生産で群を抜く中国は、同時に石炭も活用しながら再エネを伸ばさせていく方針です。また国家だけではなく、グローバル企業としても国際情勢

の変動にかかわらず、サプライチェーンにおける脱炭素化が大きな潮流となりつつあります。

こうした背景を下に、高市政権は17にわたる戦略分野を発表しています。そのうち「資源・エネルギー安全保障・G X」の枠組みにおいて、冒頭のような国際情勢、エネルギー情勢を踏まえつつ、日本として勝ち筋となる産業の戦略づくりを進めてきました。同時に、AI・半導体やフュージョンエネルギーなど、他の分野もエネルギーやG Xと密接に連動しており、さまざまな分野での検討をあわせながらG Xを推進していきます。その上で、「資源・エネルギー安全保障・G X」の分野では、七つの技術・製品に注目し、先ごろ、官民投資ロードマップの素案が公表されました。具体的には、次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）、水素等、グリーン鉄、次世代型地熱、洋上風力、次世代革新炉、G Xケミカルについて、現状認識とゴールの設定、そして、その実

◆経済産業省宇宙産業政策最前線

宇宙産業における 今後の方向性

—国内外の動向を踏まえた取り組みと今後—

経済産業省製造産業局宇宙産業課長 **高濱 航**

現在、政府は2030年代早期に宇宙関連の市場規模を8兆円に拡大するという目標を掲げており、経済産業省ではその達成に向けて、人工衛星やロケット等の宇宙機器産業の国際競争力の強化、衛星通信・データ提供等の宇宙ソリューション産業の振興に取り組んでいる。宇宙というビジネスフロンティアをどう開拓していくべきか、新生・宇宙産業課の初代課長・高濱航氏に語ってもらった。

「宇宙を日本の力にする」

実はかつて、通商産業省内に宇宙産業課という部署が存在したのですが、その後航空機武器課の中に宇宙産業室という形で組み込まれ、2年前の2024年に改めて宇宙産業課として新設されました。従いまして、私が初代課長という位置付けになります。

では宇宙産業課はどのような仕事をするのか。政府における宇宙関係の部門としては、内閣府に宇宙開発戦略推進事務局があり、また一般には国立研究開発法人・宇宙航空研究開発機構（JAXA）がよく知られていると思います。その中で経済産業省としては、宇宙を一つの産業として捉え、それが経済の火付け役になってこそ付加価値を発揮できるとの観点から、われわれ宇宙産業課の存在意義を、英語では「IGNITE OUR ECONOMY」と定義しています。技術面は既にJAXAや産業界を中心に大きな進展を見せて

いますので、今後はそれが事業として成り立ち、産業として広がっていくことが望まれます。しかし、その産業構造がいまだ確立しているとは言い難いのが最大の課題です。従って創出された技術を産業化することが、われわれが担うべき役割となります。課には計18人の職員がおり、地方自治体や民間企業、JAXAなど多様なバックグラウンドを有した混成チームにて政策立案にあたっています。

周知の通り宇宙利用に関する産業は世界で急伸しています。その中で日本の宇宙産業が官需に留まると、宇宙サービスの展開が極めて限定的となり、増加する需要を前にしながら稼げない宇宙産業、という状態になりかねません。この点はわれわれが最も避けたい展開です。それ故このベクトルを外に向け、世界を相手に稼ぐ宇宙産業、継続的な国家インフラとしての宇宙サービスの確立を図ります。もって、日本の暮らしと産業、安全保障にとって宇宙が不可欠となることが、われわれ

の目指すところです。

こうした背景の下、われわれの宇宙産業課は日本語では「宇宙を日本の力とする」ことをパーパスとして掲げています。

すなわち宇宙を、①「世界を相手に稼ぐ産業」とするとともに、②日本の暮らしと産業、安全保障にとって不可欠な「持続的な国家インフラ」として発展させる、という思いで仕事をしています。実際に関係事業者はほぼ一様に、産業としての収益追求以上に、次世代のための国家インフラを構築するのだ、という理念でほぼ一致しており、われ

われもそれに応えることを目標とするものです。

停滞の背景に分野間の相互抑制

とはいえ、目指す姿と現状とは少なからずギャップがあるのも確かです。

例えば2014〜24年までの10年間の、国別ロケット・衛星の打ち上げ実績を比較すると、米国は22回から153回へ約7倍、中国が18回から66回へと約3.5倍へと実績を伸ばしてきました。対して日本は4回から5回、ちなみに翌25年は3回と、

ほとんど伸びが停滞している状況です。この停滞が続くと、成長する宇宙関連世界市場の獲得機会を逃すだけでなく、安全保

障上のリスクとなる可能性も否定できません。なぜこのような停滞を招くのか。解析してみると、成長に必



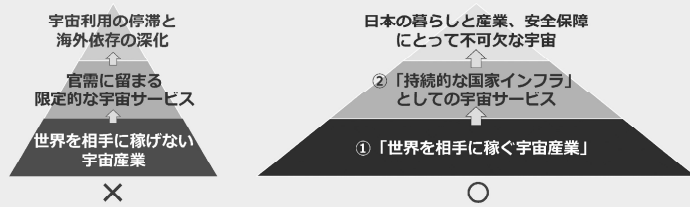
たかはま わたる

昭和53年7月日生まれ、大分県出身。平成14年経済産業省入省。25年欧州連合日本政府代表部、29年経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長補佐、30年大分商工労働部長、令和4年経済産業省産業技術環境局環境政策課地球環境対策室長、6年7月より現職。

- Purpose -

宇宙を日本の力とする。

宇宙を、①「世界を相手に稼ぐ産業」とするとともに、宇宙を、②日本の暮らしと産業、安全保障にとって不可欠な「持続的な国家インフラ」として発展させる。



(資料：経済産業省)

◆経済産業省ガス安全政策最前線

制度・技術・現場——三位一体の 継続的な取り組みによるガス保安 の実現に向けて

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ
ガス安全室長 **福田 正広**

われわれの生活や産業を支える重要なエネルギーの一つであるガス。社会環境の変化や自然災害の激甚化などの想定されるリスクを踏まえ、今後10年を見据えた総合的なガス保安対策として2021年4月に「ガス安全高度化計画2030」（都市ガス）と「液化石油ガス安全高度化計画2030」（LPガス）が策定された。“2030年死亡事故ゼロ”を目標に取り組みを進める中、本年3月、これまでの取組状況（中間評価）などを反映して両計画は改訂されたが、具体的な改訂のポイントはどこにあるのか。そしてガス保安・安全対策実現に向けた今後の取り組みや展望について経済産業省ガス安全室の福田室長に話を聞いた。

「ガス安全高度化計画2030」と「液化石油ガス安全高度化計画2030」の概要とこれまでの取り組み

「われわれの生活において必要不可欠なエネルギーの一つであるガス。経済産業省（ガス安全室）では2030年を目標年として死亡事故ゼロの実現を目指す「ガス安全高度化計画2030」、「液化石油ガス安全高度化計画2030」を進めています。では改めて両計画策定の背景、そして計画の概要についてお聞かせください。

福田 まずガス安全高度化計画2030ですが、都市ガスの

分野では、長年にわたる事業者や関係者の努力によって事故件数は着実に減少してきました。一方で、死亡者が出るような重

大事故は依然として発生しており、安全・安心に対する社会の期待はこれまで以上に高まってきています。また、近年は自然災害の激甚化・頻発化に加え、DX、AI、データ分析技術などを活用したスマート保安の進展など、ガス保安を取り巻く環境も大きく変化しています。こうしたガス事業を取り巻く社会環境の変化と想定されるリスクなどを踏まえ、今後10年間を見据えた総合的なガスの保安対策として、2021年4月にガス安全高度化計画2030が策定されました。

本計画の最大の目標は「2030年の死亡事故ゼロ」の実現。加えて、人身事故の撲滅や物損事故のさらなる低減を目指しています。計画実現に向けては、

安全高度化指標		
2030年時点 (件/年)		
全体	死亡事故	0~1件未満
	人身事故	20件未満
消費段階	死亡事故	0~0.5件未満
	人身事故	CO中毒 5件未満 CO中毒以外 10件未満
供給段階	死亡事故	0~0.2件未満
	人身事故	5件未満
製造段階	死亡事故	0~0.2件未満
	人身事故	0.5件未満

(資料：経済産業省)

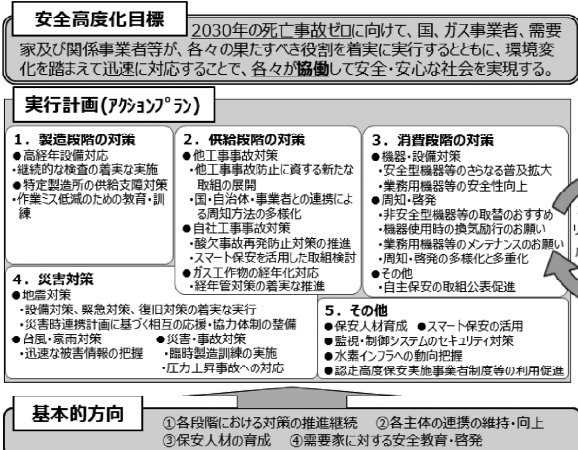
①製造・供給・消費各段階における事故防止対策を継続的に推進するとともに、②国・事業者・関係機関の連携強化、③保安人材の育成、④需要家（ガス事業により供給されるガスの使用者）への安全教育・啓発——の4点を基本的な方向性として自然災害への対応も含めた総合的なガス保安対策を進めています。そして液化石油ガス安全高度化計画2030についてです

が、LPガス分野においても、事故件数は長期的には減少傾向にあるものの、死亡事故や人身事故を完全に無くすには至っていません。また、高齢化の進展や自然災害の増加、販売形態・利用形態の多様化など、新たなリスクへの対応も求められています。こうした背景を踏まえ、都市ガスと同様に今後10年間を見据えた総合的なガスの保安対策として21年4月に液化石油ガ



ふくだ まさひろ

昭和45年9月生まれ、東京都出身。日本大学理工学部卒業。平成9年通商産業省（経済産業省）入省。21年資源エネルギー庁石油・天然ガス課、令和3年資源エネルギー庁鉱物資源課、6年製造産業局素材産業室を経て、令和8年4月より現職。



「ガス安全高度化計画2030」の概要

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく

宮崎セミナーレポート

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていくのポイント

- ▶ 南海トラフ巨大地震と津波のリスクに直面する宮崎県では、高速道路のミッシングリンク（未整備区間）の存在と暫定 2 車線区間の多さが重大な課題になっている。こうしたインフラ整備の課題を解決していくことで、時間短縮や経済効果、災害時の後方支援力向上など多面的な効果が期待できる。
- ▶ 地震現象とは、地下で岩と岩が断層面でずれる現象で、そのずれ方は千差万別だ。南海トラフ地震臨時情報は、「平常時より地震発生の可能性が想定的に高まった状態」を知らせ、既に始まったずれがさらに広がる可能性への注意喚起を狙いに行っている。臨時情報は、通常とは異なる現象が見られた際、地震災害への備えを再確認するためのトリガー情報だと認識しておく。
- ▶ 過去 30 年のインフラ軽視のツケが成長停滞などの悪影響を招いてきたこともあり、インフラ投資を再評価し、積極的に進める必要がある。将来の望ましい姿＝ビッグピクチャーを描き、そこから逆算して知恵と力を結集し、着実に実行していかなければならない。
- ▶ 九州地方整備局では、南海トラフ巨大地震を想定して、国が主体的に対応する「九州道路管開計画（九州東進作戦）」を策定中だ。同計画の基本コンセプトは、甚大な被害が想定される九州東側沿岸部の道路管開を実施し、九州の西側から東側へ人員・物資を輸送することにある。ただし現状は、高規格道路・高速道路が未整備の区間も多く、広域支援ルートとしての課題が浮き彫りになっている。できるだけ早期に、九州の東西を結ぶ高規格道路（中九州横断道路、九州中央道など）のミッシングリンク解消を図る必要がある。
- ▶ 復興事前準備とは、「被災」を前提に復旧プロセスや優先順位、広域連携の仕組みを検討しておく概念で、この観点から広域道路を組み込んだ復興手順や広域連携の在り方を平時から議論・構築しておくことが極めて重要だ。特に南海トラフなど大規模かつ広域な地震が発生した場合、中核都市が被災する可能性や救援救助にいけるかが不確実な状況も想定しておかなければならない。
- ▶ 南海トラフ地震発生時の NEXCO 西日本の対応は、基本的に震度 5 以上になると通行止めになる。発災後は、復旧・復興の核になる東九州自動車道の通行を早期に確保するため、佐賀や長崎など九州西側の各事務所から宮崎・大分・鹿児島各事務所へ支援に向かう体制を検討中だ。まずは、24 時間以内の緊急車両の通行確保を目標とし、順次応急～本復旧に向け、交通を確保していく。
- ▶ 大規模災害対応には、テープ式路面標示材（高耐候路面標示材）の活用が期待できる。テープ式路面標示材は反射材機能を持つため、万一停電など電力空白期間が起きても視認性が確保でき、10 年経過しても良好な視認性を保つことが可能だ。
- ▶ 大規模災害対応では、個別対応ではなく、事前防災から発災時、復旧復興までのトータルマネジメントと複合災害（地震・津波・豪雨・火山噴火などの同時、連鎖的事象）を前提にした全体最適の視点が肝要だ。また、ハードとソフトの融合、つまり物理インフラの整備と運用ルール、役割分担、連携体制を組み合わせることも重要になってくる。
- ▶ 2026 年 4 月で、熊本地震発災から 10 年という節目の年を迎えた。熊本県は、地理上、九州の中央部に位置し、陸上自衛隊の駐屯地も立地していることから、九州全体の防災拠点構想を掲げ、他県支援の拠点化として機能させていくとしている。
- ▶ 大分県は、豊予海峡ルート（大分市・愛媛県伊方町）実現に向け、地域全体の機運醸成を進めている。九州と四国の産業ベルトが連携することで、災害に強い国土づくり（リダンダンシー）、観光振興、産業競争力の向上などが期待できる。
- ▶ 道路政策、とりわけ高速道路は国家の思想・哲学を反映するインフラだと言える。日本の高速道路政策には、国土を丁寧に活用して、資源や人材を最大限に生かしていく思想があるという本質に今一度立ち返る必要がある。今後、高速道路活用の要となるのは、食料とエネルギーだ。地方が生産地となり、大都市に送り込む図式を早期に実現すべきだろう。

主催

宮崎県（株）時評社

後援

国土交通省九州地方整備局

協賛

西日本高速道路（株）（株）オリエンタルコンサルタンツ スリーエムジャパン（株）

協力

（一社）霞が関総合情報センター（株）時事通信社 宮崎支局



宮崎セミナーレポート

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく

～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路のネットワーク促進へ～

2026 年 5 月 25 日、宮崎県および時評社は、セミナー「国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく」～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路ネットワーク促進へ～（主催：宮崎県、時評社 後援：国土交通省九州地方整備局 協力：（一社）霞が関総合情報センター、時事通信社宮崎支局 協賛：西日本高速道路（株）、（株）オリエンタルコンサルタンツ、スリーエムジャパン（株））を宮崎観光ホテルで開催し、セミナーの様子は YouTubeLive を通じて全国に配信された。

セミナー講師陣には、河野俊嗣・宮崎県知事をはじめ、木村敬・熊本県知事、佐藤樹一郎・大分県知事、垣下禎裕・国土交通省九州地方整備局長、東田進也・気象庁地震火山部長、古川禎久・衆議院議員（自民党政調会 ITS 推進・道路調査会長）、谷口博昭第 109 代土木学会会長（元国土交通事務次官）ら多彩なメンバーが顔を揃え、国土強靱化の観点から高速道路の重要性が具体的に示された。長時間にわたるセミナーだったが、会場は最後まで熱気に包まれ、聴講者は熱心に耳を傾けていた。

※本セミナーレポートは、時評社のまとめです。講演内容や講師の役職については、セミナー開催時のものになります。

※セミナーの様子は、宮崎県 HP でも視聴可能です。

(<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/gijutsukikaku/shigoto/kokyojigyo/20260609173302.html>) なお、右の二次元バーコードから宮崎県 HP にアクセスし、動画を見ることができます。





株式会社ヤオコー
代表取締役会長

川野 幸夫氏

かわの ゆきお

昭和17年4月25日生まれ、埼玉県出身。東京大学法学部卒業。44年八百幸商店入社、営業部長。49年株式会社ヤオコー設立、専務取締役、56年代表取締役、60年代表取締役社長、平成19年6月より現任。平成元年公益財団法人川野小児医学奨学財団設立、理事長。平成25年公益財団法人県立浦和高等学校同窓会奨学財団設立、理事長。令和5年一般社団法人日本スーパーマーケット協会名誉会長。令和7年10月より株式会社ブルーゾーンホールディングス代表取締役会長。

小売りの役割を貫き、“日本一元気なスーパー”へ



東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行

関東1都6県に多店舗出店を進めるスーパーマーケットチェーン、ヤオコー。小売業界において、最も元気のあるスーパーとも称され、各店とも買い物客で日々賑わっている。当初は別の進路を考えていたという川野会長が、いかにこゝまで人気のある小売企業へ成長させたか、その理念と戦略、そして小売業全体に対する思いを詳細に語ってもらった。

最初は小売業に魅力を感じず

末松 御社は現在、首都圏でも最も人気のあるスーパーマーケットチェーンの一つですが、始まりは個人商店かどうかがありました。まずは沿革からご紹介いただけましたら。

川野 ヤオコーは1890（明治23）年、私の祖父が埼玉県小川町で八百屋を開いたのが始まりです。その後、戦前から戦中にかけて八百幸商店は小川地方で最も大きな食品の小売り卸の商店になっていったようです。

私は長男でしたので、祖父、父につい

て三代目として店を継ぐことを両親から期待されていたのですが、私自身は物心ついたときから、継ぎたくないという思いでいっぱいでした（笑）。

末松 それはまた、どのような理由でしょうか。

川野 大きく二つあります。一つは、小売業に魅力を感じなかったからです。父母ともにお取引先やお客さまに毎日お辞儀ばかりしている、その姿が少年の目には何となく卑屈に思えて。もう一つは業態として、問屋から商品を仕入れて店頭で並べるだけで大きな価値が感じられない、と思っていたのです。

一方、学業では成績が良かったので、その時在学していた中学校では初めて、浦高。こと埼玉県立浦和高校に進学しました。1958（昭和33）年のことです。同年、八百幸商店も小規模ながらセルフサービス方式の販売形態を導入したスーパーマーケットに業態転換しました。ただ、私が高校を卒業して間もなく父親が亡くなり、母が一人で店を切り盛りしていました。そのため、私自身の進路について大いに悩むこととなりました。私自